

制定 令和5年2月17日

改定 令和7年4月16日

静岡県小売業 SAFE 協議会設置要綱

1 設置趣旨・目的

休業4日以上労働災害による死傷者数は、第三次産業を中心に増加傾向にあり、事故の型別でみると、「転倒」及び腰痛等の「動作の反動・無理な動作」による死傷者数が年々増加し、全体の約4割という状況にあるなど、労働者の作業行動に起因する労働災害（以下「行動災害」という。）の増加が課題となっている。

また、転倒災害では約半数が骨折などを伴う休業1か月以上の災害であり、中には後遺症を伴う重篤な災害も発生している。

その影響は企業における経営活動にも多分に影響を及ぼしている可能性があることから、その対策は喫緊の課題であり、必要な対策を講じ、着実に減少傾向に転じさせる必要がある。

死傷者数を減少に転じさせるためには、増加する行動災害の予防を労働分野の問題としてだけでなく、働き手の確保などの企業の経営問題、国民の健康に関わる問題として捉え、関係者が一丸となって対策を講じることが必要である。

本協議会は、委員の労働安全衛生に対する意識啓発と自主的な労働安全衛生活動の定着を図るとともに、委員が管内の労働安全衛生に対する機運を醸成し、従業員の幸せのための安全アクション（Safer Action For Employees）を推進することを目的とする。

2 実施事項

- (1) 委員の取組に関する情報交換
- (2) 行動災害防止対策や健康づくりなどの専門家による講演
- (3) 委員の取組目標等の設定
- (4) 委員相互間での現場視察、パトロール等の実施
- (5) 行動災害防止にかかる啓発資料等の作成
- (6) 厚生労働省で実施するコンソーシアムへの参加・アワードへの応募

3 委員の構成

別紙のとおり

4 委員の任期

【法人委員】

法人の委員の任期は、加入年度にかかわらず、静岡労働局第14次労働災害防止計画の終期に合わせて令和9年度（令和10年3月末）までとする。

令和10年度以降の委員については、令和9年度時点での協議会の運営状況及び

労働災害の現況等を鑑み、令和9年度のSAFE協議会において協議により決定する。

任期を終えた委員の再任は妨げない。

【行政機関委員】

原則任期を設けない。

5 開催頻度

半期に1度程度（9月及び2月を目安に開催する）

6 その他留意事項

その他協議会の運営に必要な事項は、委員の議論を経て決めることとする。

静岡県小売業 SAFE 協議会 委員

組織名（法人は五十音順）
株式会社遠鉄ストア
株式会社杏林堂薬局
株式会社静鉄ストア
株式会社田子重
株式会社マキヤ
マックスバリュ東海株式会社
静岡県経済産業部就業支援局産業人材課
静岡県健康福祉部健康局健康増進課
静岡労働局労働基準部健康安全課